

Network SI'er Report

第81期中間期(第2四半期累計期間) 株主通信 2012年4月1日~2012年9月30日

● トップインタビュー

● トピックス

- オフィス改革ソリューション「EmpoweredOffice」導入事例のご紹介
- 安心・安全のための消防システム事業を強化
- スマートフォンやタブレット端末の普及がもたらすビジネスチャンス

● 社会貢献

- 東日本大震災被災地支援

● 財務ハイライト ● セグメント別事業概況

● 会社／株式情報

NECネットエスアイ





代表取締役執行役員社長 和田 雅夫

ご挨拶

平素は格段のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

第81期中間期(2012年4月1日～2012年9月30日)の株主通信をお届けするにあたり、ここに、事業概況および経営成績につきまして、ご報告申し上げます。今後とも、株主の皆様の一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

2012年12月

成長投資と営業力強

ご紹介するなどの取り組みにより、コンサルテーションからの受注も増えてきました。また、データセンター事業においても、データセンターの新設・増設の効果もあり、ユーザー数が2割近く増えるなどの成果がありました。

キャリアネットワーク事業では、スマートフォンの普及に伴う、通信事業者様のトラフィック増大への対応投資の積極化が継続しています。当社は、グローバルベンダーを含むマルチベンダー対応を強化するなど、積極的に対応いたしました。また、海底ケーブルの分野では、政府が整備を加速している海底地震・津波観測システムの構築において大型案件を受注するなど、好調に推移いたしました。

社会インフラ事業では、2016年度までに消防救急無線がアナログからデジタルになることに伴い、補正予算等の投資が加速しています。当社は、昨年度から専門組織を立ち上げるなど、取り組みを強化した結果、消防・防災関連受注は前年上期から倍増と、大きく伸ばいたしました。また、被災地のCATV網の復旧案件や、新周波数帯の携帯電話基地局の設置工事などの大型案件も活発であり、これらは、下期に本格的に売上に貢献する見込みです。

Q 当中間期の業績はいかがでしたか。

当中間期の業績につきましては、受注高、売上高、利益、全ての項目で期初予想を上回り、増収・増益となりました。

今年度は、「一昨年度(2010年度)実績+ α 」を目標としていますが、これに向けて順調なスタートとなりました。

これらの結果を踏まえ、中間配当につきましては、期初予想通り1株当たり19円と前年中間期から5円の増配といたしました。

Q 全セグメントとも受注高、売上高が増えましたが、その背景について教えてください。

昨年度来成長投資を積極的に行い、営業力を強化してきた成果が出てきたものと考えています。

まず、企業ネットワーク事業では、お客様の経営改革のニーズに応え、当社の注力分野であるオフィス改革ソリューション“Empowered Office(エンパワードオフィス)”を中心に提案力を強化してきた成果が出ました。当社のオフィスを見学いただき、働き方改革ノウハウを

化が成果を上げ、増収・増益となりました。

Q 下期の事業見通しは いかがでしょうか。

上期の勢いを継続し、期初目標を達成することで、その先の成長への礎を築きたいと考えています。

キャリアネットワーク事業、社会インフラ事業につきましては、好調な事業環境が継続するものと考えています。この下期には、消防・防災デジタル化関連事業や携帯電話基地局設置工事、海底地震・津波観測システムの構築といった大型の案件が多く予定されています。プロジェクトマネジメントを強化し、確実な遂行を行い、売上と利益に結び付けていきたいと思ひます。

一方、マクロ環境については、欧州の経済状況や、外交問題の経済への波及などの不透明感が高まっており、企業ネットワーク分野では、現時点では堅調なICT(情報通信技術)投資を期待しているものの、注意深く見ていくことが必要だと考えています。上期に引き続きお客様の経営改革ニーズをきちんと捉えることで事業の拡大に注力するとともに、もしもホットライン社(本年4月に業務提携)、キューアンドエー社(本年6月に資本提携)などとの協業ビジネスを加速し、成果に結び付けていきたいと思ひます。

Q 来年度以降に向けた 取り組みについて教えてください。

当社は、来年、創立60周年を迎えます。創立60周年ということは還暦であり、生まれ変わる年です。当社としても新創業の時代として、今まで強化してきた収益力と財務基盤をベースに、再成長を実現したいと考えています。

大きな方向性としては、サービス事業を軸にした成長を目指していきます。

当面は、インフラ事業において、消防・防災デジタル化や次世代移動体通信(LTE)、環境エネルギーなどの市場が伸びると考えています。ここに注力するとともに、その先をも見据え、企業のみならず、通信事業者様や社会インフラ関連の事業においても、サービス事業を強化・拡大していく考えです。

当社は、ネットワークの監視・運用や保守などのサポートサービス基盤や施工の基盤、さらにはICT技術といった確固たる事業基盤を持っています。これらを個々に強化するとともに、パートナーとの協業を強化しながら、ICTとBPO(人を活かしてお客様の業務を効率的に受託するビジネス)とを合わせたサービスを提供し、それにより成長を図っていききたいと考えています。

Q 株主の皆様 にメッセージを お願いします。

私たちが狙っているICT+BPOのサービス分野は、今後大きな拡大が期待できる市場と考えています。成長を実現し、St'erとしてのブランド力を高めることで、企業価値の向上を図ってまいります。

株主の皆様におかれましては、より一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。



「EmpoweredOffice」導入事例のご紹介

当社の注力事業の一つである

オフィス改革ソリューション

エンパワードオフィス

EmpoweredOfficeは、

2007年の事業立ち上げ以来、

着実に売上を伸ばし、

当社を代表する事業となりました。

企業競争力強化に向けた経営改革ニーズが高まるなか、ショールームともなる飯田橋本社オフィスには、連日たくさんのお客様が見学に訪れており、経営層のお客様も増えるなど、当社のエンパワードオフィスへの期待がさらに高まっています。

当社は、自社のエンパワードオフィスをさらに進化させるとともに、お客様の視点にたった提案力と確かな技術で、今後とも事業を拡大してまいります。

経営ビジョンの具現化

それは、社員一人ひとりの意識・行動が伴った改革。



社員の活動の場である“オフィス”に着目し、文化・風土・働き方の変化をお客様視点で課題解決を促す改革。

導入事例 株式会社GSユアサ様



株式会社GSユアサ様

自動車用・産業用各種電池、電源システム、受変電設備、照明機器など、幅広い電気機器の開発・製造・販売を行う。

ICTインフラを活用した「働き方を革新するオフィス」で、営業力・事業力を強化



GSユアサ様が、今後の事業の「革新と成長」のための必須条件とされていたのが、働き方の革新と事業成長の基盤としてのICTインフラの活用です。このたびの受注は、当社の豊富なICT構築の経験と自らオフィス改革に取り組んできた実績が高く評価されたものです。

当社は、今後も「事業成長を支えるオフィスづくり」をサポートしてまいります。

自動車・バイク用の鉛蓄電池で国内シェア1位、世界でもトップクラスのシェアを誇る、株式会社GSユアサ様。

同社では、更なる営業力・事業力強化の一環として、これまで2つに分かれていた旧東京支社と旧新橋支社を移転・統合。これを機に、当社のエンパワードオフィスを導入し、働き方の革新に取り組み、事業部間のシナジー効果の最大化と情報共有の促進を実現しました。



安心・安全のための消防システム事業を強化

無線のデジタル化を背景に消防システムへの投資が本格化

消防・救急に使われている無線ネットワークが2016年5月末にデジタル化への移行を完了する予定です。これは、テレビ放送がアナログからデジタルに移行したのと同様に無線の周波数帯を整理し、効率的に利用しようという考えが背景にあります。

これに伴い、各自治体は消防システムのデジタル化への投資を加速しており、この市場規模は、6年間(2010～15年)で3,500億円近くにもなると当社では予想しています。

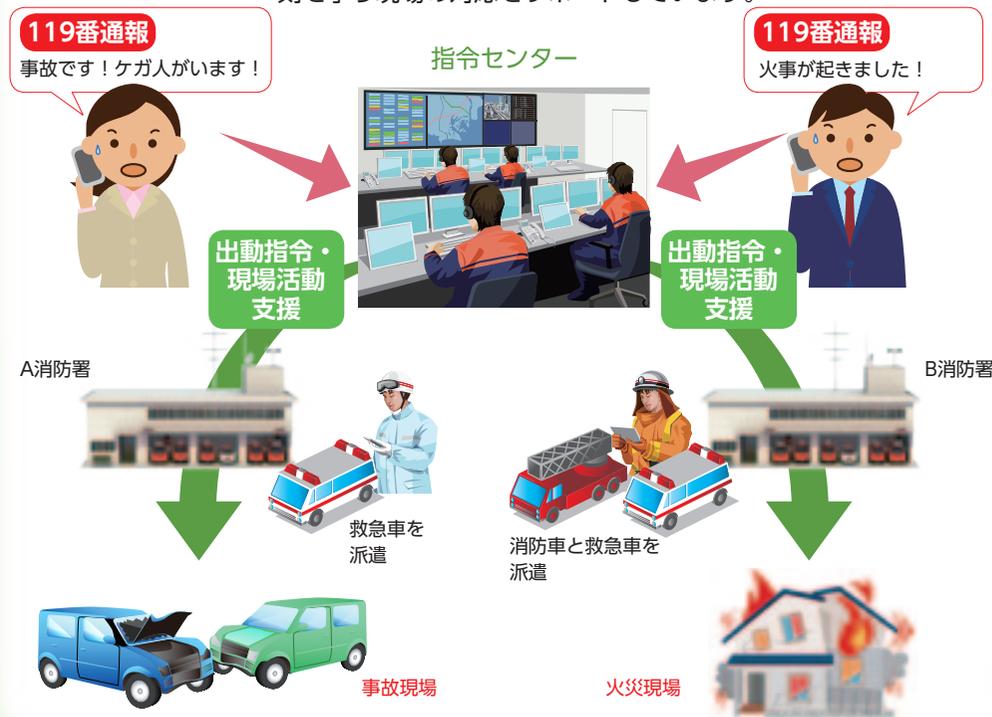
事業体制とプロジェクト管理力の強化で安心・安全を実現

消防システムは、119番通報に基づき、自動出動・位置情報システムや大型・マルチディスプレイなども使いながら、災害規模の特定や各消防車・救急車の状況把握を行い、担当の分署に最も迅速かつ適切に対応できる体制での出動指令を行うなど、現場の対応をサポートするシステムです。デジタル化に伴い、高度な情報を伝達することでより効率的に行うことが可能になります。このような日々の安心・安全に関わる重要なインフラを支えるため、当社では、2011年4月に消防・防災システムに関する専門部隊を設置し、システム設計から施工、運用、保守までの体制を強化してまいりました。

消防市場では、NECグループとしての高いシェアや実績があります。この強みも活かし、一貫した事業体制による徹底したプロジェクト管理で受注案件を確実に遂行することにより、安心・安全な社会インフラの整備に貢献し、今後も更なる事業拡大を図っていきます。

デジタル化で、より迅速に効果的に

当社は、119番通報の先につながる消防救急指令システムを構築し、一刻を争う現場の対応をサポートしています。



デジタル化のメリット

指令業務の高度化・効率化

無線の運用性向上

通信のセキュリティ向上

など

■ 消防システムの主要受注実績(当中間期)

スマートフォンやタブレット端末の普及がもたらすビジネス

スマートフォンやタブレット端末が急速に普及し、音楽やゲーム、動画等の大量のデータを端末に取り込んだり、送ったりする機会が増えています。

その結果、ここ数年で、トラフィック(ネットワークを行き交うデータの交通量)が急増しています。

通信事業者様は、このトラフィック増に対し、ネットワーク上の交通渋滞が起こらず、つながり易く、快適な通信が行えるよう、ネットワークの拡充・強化を急いでいます。

携帯電話から
スマートフォン、
タブレット端末へ・・・



データ量が
20倍にも・・・!

当社の強み

「トータル対応力」

当社は、長年培ってきた技術力を武器に、高品質で信頼性のあるネットワークについて、その構築から、運用サポートまでをトータルで対応するなど、通信事業者様のトラフィック増対策を全面的にバックアップしています。

通信事業者様のトラフ
施工からシステム構築、

基地局の増強

ネットワークの
強化

トラフィック増対策に 運用サポートまでトータルで対応

携帯電話機やスマートフォンが音声やデータを無線で送受信するためのネットワークへの出入口が「基地局」と呼ばれるものです。

現在、通信事業者様は、電波が届きやすい新しい周波数へ対応した基地局やLTE(次世代移動体通信)用の基地局の新設・増設を全国各地で行っており、当社はこの施工を担うなど、基地局の増強に積極的に対応しています。



もう一つ大切なのは、データの通る高速道路であるネットワークの強化です。

当社は、特定のルートにデータが集中しデータが溢れないようトラフィックを分散するネットワークを構築したり、より高速で効率的にデータが流れるネットワークのシステム設計・構築などを行っています。

また、全国のサービス網を活用した運用・保守などのサポート・サービスでも活躍しております。



新サービス提供への 取り組みを強化

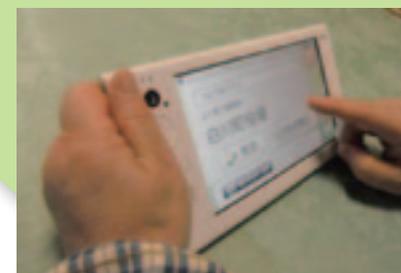
トラフィック増対策に加え、当社では、スマートフォンやタブレット端末を活用した地域住民サービス等の新たなサービス提供への取り組みも強化しています。

導入自治体も拡大しており、サービス内容を充実させるなど、今後も更なる強化を図ります。

>> 例

ライフコミュニケーションサービス

- 高齢者の見守りサービス
- 電子回覧板サービス など



社会貢献 ～ 東日本大震災被災地支援 ～

当社は、「できることから少しずつ」を合言葉に、災害復旧支援、地域貢献など、様々な活動に積極的に取り組んでいます。

新入社員による被災地復旧への支援活動

2012年度4月入社の新入社員(103名)により、被災地支援ボランティア活動を実施しました。宮城県本吉郡南三陸町や岩手県陸前高田市にて、ガレキ撤去や草刈作業などを行いました。

また、被災地の皆様を元気づけようと、チューリップの球根をプランターに植えました。チューリップが咲く来年、仮設住宅の皆様にお渡しする予定です。



岩手県陸前高田市に「ひまわりハウス」オープン



地域の復興・振興を目指す人たちが広くコミュニケーションを行い、新しいアイデアやビジネスを生み出す場となるよう、「ひまわりハウス」を設置し、2012年11月1日より運用を開始しました。イン

ターネット環境を完備し、パソコンやタブレット端末のほか、テレビ会議にも対応した液晶ディスプレイや電子黒板などを無料で提供しています。被災地復興に向けた「場」となるよう、地域の皆様のニーズに応える運営を行ってまいります。



当社のフラダンス部が東日本大震災避難者交流会に出演

2012年7月29日、当社のフラダンス部「Na Pua U' i(ナプアウイ)」が横浜市で開催された東日本大震災避難者交流会「ふるさとコミュニティinかながわ」(かながわ東日本大震災ボランティアステーション主催)に出演しました。



本交流会は、東日本大震災により東北地方から神奈川県等に避難されてきた方々に向けたイベントで、当日は来場された皆様に心を込めたフラダンスを披露しました。

食べて応援しよう。企業マルシェ「うまいもの市場」を開催

当社では、東京でもできる身近な東日本大震災被災地支援活動として、企業内で被災地の物産を産地直売会の形で販売する、企業マルシェ「うまいもの市場」を2012年3月より開催しています。

本年7月6日には第二回を開催。宮城県、福島県会津若松市の方々に、青果、農林水産加工品、菓子、日本酒など、各地区の特産品を販売していただきました。前回は上回る1,000名近くの来場者を集め盛況のうちに終わることができました。今後も継続的な開催を予定しています。



財務ハイライト

当中間期のチェックポイント

1 売上高、収益ともに2010年度、2011年度を上回り、期初予想に向けて大きく前進しました。

2 営業力強化の成果や大型プロジェクトの獲得で、受注高・売上高ともに全セグメントで増加しました。

売上高

1,045億円
(前年同期比15.0%増)



受注高

1,240億円
(前年同期比15.4%増)



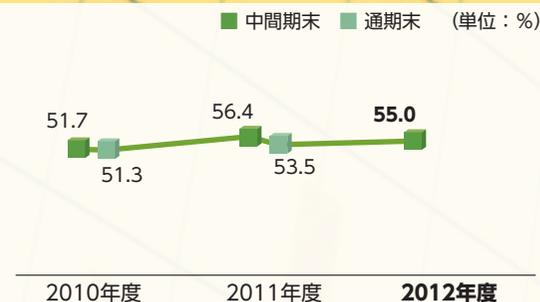
営業利益

35億円
(前年同期比47.1%増)



自己資本比率

55.0%
(前期末比1.5ポイント増)



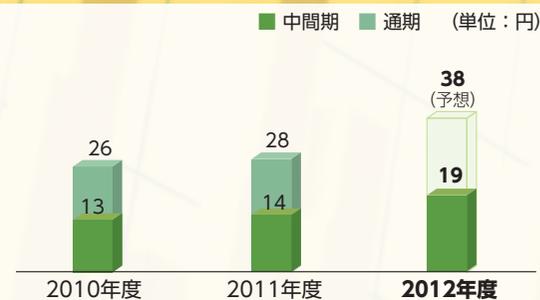
四半期純利益

22億円
(前年同期比48.6%増)



中間配当金

1株当たり **19円**
(前年同期比5円増)



※予想値は、2012年10月25日現在のものです。

当社の最新情報、IR情報入手はWEBサイトをご活用ください。

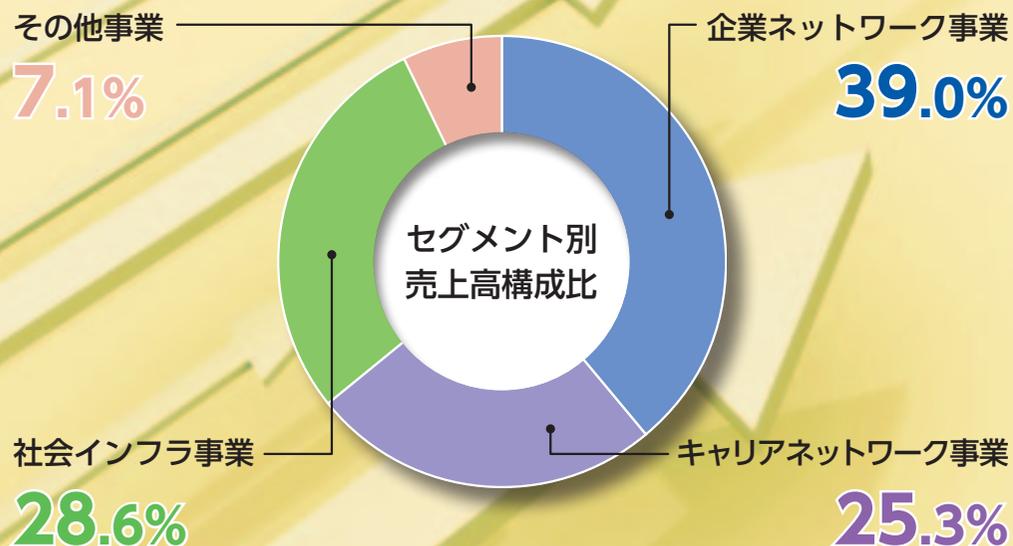
NECネットエスアイ IR

検索

<http://www.nesic.co.jp/ir/>

セグメント別事業概況

当社は、【企業ネットワーク事業】、【キャリアネットワーク事業】、【社会インフラ事業】の3つの事業を柱に、企業内のICTから公共・社会インフラに至る幅広い分野で、企画からシステム設計、保守・運用までの一貫したサービスをお客様に提供しています。お客様の視点に立った提案力とあらゆるネットワークに関するノウハウ・技術力を活かし、幅広いお客様の価値向上をサポートいたします。



企業ネットワーク事業

主に企業向けにICTを活用したソリューションを提供しています。

オフィスの生産性向上や効率化、省エネ対策などを実現するオフィス改革ソリューション (EmpoweredOffice) や、これらに関するシステムの運用・監視、自社データセンターを活用したクラウド等のサービスの提供などを行っています。



売上高

売上高 **407億円** (前年同期比7.5%増)

金融業や製造業をはじめとした幅広い業種向けにおいて増加し、前年同期比7.5%の増収となりました。お客様の経営改革ニーズに応え、EmpoweredOfficeを軸に拡販を行うとともに、お客様の業務プロセス改善や経営をバックアップする総合的なサービス提供基盤の拡充を図りました。受注高につきましても、前年同期比5.9%の増加となりました。

売上高推移 ■ 中間期 ■ 通期 (単位：億円)



※予想値は、2012年10月25日現在のものです。

キャリアネットワーク事業

主に、通信事業者様向けに、公衆ネットワークに関わるサービスを提供しています。

高品質・高信頼なネットワークの構築や全国規模のサポート・サービス網を活用した保守・運用サービスなど、一貫したサポート体制で通信事業者様をバックアップし、携帯電話やインターネットなどの日常のコミュニケーションを支えています。



売上高

売上高 **264億円** (前年同期比24.1%増)

スマートフォン利用者の増加に伴う通信量急増に対応した通信事業者様のネットワーク整備への投資拡大に対応し、サプライチェーン全体の強化や新規サービス分野の開拓を行いました。加えて、海底地震・津波観測システム構築が売上に貢献したこともあり、前年同期比24.1%と大幅な増収となりました。受注高につきましても、前年同期比11.7%の増加となりました。

売上高推移 ■ 中間期 ■ 通期 (単位：億円)



※予想値は、2012年10月25日現在のものです。

社会インフラ事業

主に、官庁・自治体や公益法人(放送事業者様、電力事業者様など)向けにICTインフラに関するシステム構築や運用・監視サービス等を提供しています。

地域公共ネットワークや消防・防災システムなど、誰もが安心・安全で便利な生活を送ることができる社会インフラの整備を行っています。また、携帯電話基地局などの通信インフラ工事も行っています。

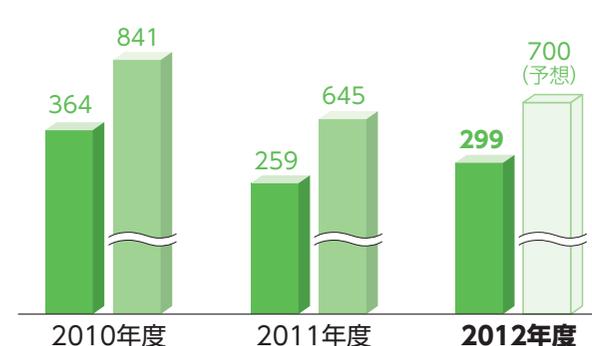


売上高

売上高 **299億円** (前年同期比15.7%増)

震災後の停滞からの回復を受け、前年同期比15.7%の増収となりました。消防・防災システム分野においては、本格化してきたデジタル化投資に対して、プロジェクト対応力・価格競争力を強化し、大きく伸ばしました。受注高につきましても、前年同期比25.9%の増加となりました。

売上高推移 ■ 中間期 ■ 通期 (単位：億円)



※予想値は、2012年10月25日現在のものです。

会社概要

商号 NEC ネットズエスアイ株式会社
 英文商号 NEC Networks & System Integration Corporation
 証券コード 1973 (東証1部上場)
 設立 1953年11月26日
 資本金 13,122,268,265 円

連結子会社

〈国内〉 ネットズエスアイ東洋株式会社
 トーヨーアルファネット株式会社
 NEC ネットズエスアイ・エンジニアリング株式会社
 NEC ネットズエスアイ・サービス株式会社
 株式会社ネシックアセレント
 株式会社ニチワ
 第一アドシステム株式会社
 NESIC BRASIL S/A
 NESIC (Thailand) Ltd.
 NESIC PHILIPPINES, INC.
 P.T.NESIC BUKAKA
 耐希克(广州)有限公司
 Networks & System Integration Saudi Arabia Co.Ltd.
 TNSI Europe GmbH

取締役および監査役

代表取締役執行役員社長	和田 雅夫
取締役執行役員常務	藤田 厚
取締役執行役員常務	金箱 明憲
取締役執行役員常務	原 隆彦
取締役執行役員常務	佐藤 洋一
取締役	松井 隆幸
取締役	新野 哲二
取締役	市毛 由美子
取締役	橋谷 直樹
監査役(常勤)	奥山 純一
監査役(常勤)	秋月 啓孝
監査役	梅澤 治為
監査役	戸塚 靖雄

(注)1. 取締役 松井隆幸氏、新野哲二氏、市毛由美子氏および橋谷直樹氏は、社外取締役です。
 2. 監査役 奥山純一氏、梅澤治為氏および戸塚靖雄氏は、社外監査役です。



環境に配慮した「植物油インキ」を使用しています。

NEC ネットズエスアイ株式会社

〒112-8560 東京都文京区後楽二丁目6番1号
 TEL (03) 6699-7000 http://www.nesic.co.jp/

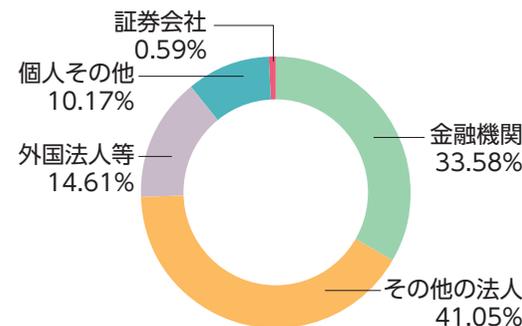


見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。

株式の状況

発行可能株式総数 100,000,000株
 発行済株式の総数 49,773,807株
 株主数 9,224名

所有者別株式分布状況



大株主 (上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本電気株式会社	19,106	38.42
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (三井住友信託銀行再信託分・日本電気株式会社退職給付信託口)	6,400	12.87
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	4,553	9.16
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,050	4.12
住友不動産株式会社	1,200	2.41
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	1,105	2.22
NEC ネットズエスアイ従業員持株会	733	1.47
JP MORGAN CHASE BANK 385166	726	1.46
THE CHASE MANHATTAN BANK, N.A. LONDON SECS LENDING OMNIBUS ACCOUNT	576	1.16
MELLON BANK, N.A. AS AGENT FOR ITS CLIENT MELLON OMNIBUS US PENSION	573	1.15

(注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井住友信託銀行再信託分・日本電気株式会社退職給付信託口)の持株数は日本電気株式会社が退職給付信託として当社株式を拠出したものであり、実質的には日本電気株式会社の議決権に含まれます。よって、2012年9月30日現在の日本電気株式会社の実質的な議決権保有割合は51.43%であります。
 2. 持株比率は、自己株式(47,035株)を控除して計算しております。

株主メモ

● 事業年度

毎年4月1日から翌年3月31日まで

● 定時株主総会

毎年6月開催

● 基準日

定時株主総会・期末配当 毎年3月31日
 中間配当 毎年9月30日
 そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日

● 株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関

東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
 三井住友信託銀行株式会社

● 株主名簿管理人事務取扱場所

東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

● 公告方法

電子公告により、当社ホームページに掲載いたします。
 (http://www.nesic.co.jp/)
 ただし、電子公告によることのできない事故その他のやむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

[株式に関するお届出およびご照会について]

- 郵便物等の発送と返戻について
- 支払期間経過後の配当金について
- 特別口座に関する事項(特別口座から一般口座への振替請求等)

➡ **三井住友信託銀行 ☎ 0120-176-417**
 (2013年1月より ☎0120-782-031に変更となります。)

- 単元未満株式の買取・買増請求
- 住所・氏名等の変更
- 配当金の受領方法(銀行振込等)の指定

➡ 株主様がお取引のある証券会社

※証券会社に口座をお持ちでない株主様は上記の三井住友信託銀行